

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成25年 9月30日
売上高 (千円)	1,092,117	621,595	3,718,944
経常損失() (千円)	187,401	365,108	404,172
四半期(当期)純損失 () (千円)	189,559	408,139	253,242
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	189,182	407,931	237,856
純資産額 (千円)	60,874	223,351	25,082
総資産額 (千円)	1,824,351	1,190,516	1,445,280
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	17.37	34.59	23.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	3.3	18.9	1.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第32期及び第33期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在していますが、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、以下のとおりであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続の営業損失を計上し、さらに当第1四半期連結累計期間においても、3億36百万円の営業損失を計上し、また純資産についても2億23百万円の債務超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の売上高は6億21百万円（前年同期比43.1%減）、営業損失3億36百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）、経常損失3億65百万円（前年同期は経常損失1億87百万円）となりました。また、製造委託先の変更に伴う業務委託契約解消損41百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失は4億8百万円（前年同期は四半期純損失1億89百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔ホームAV事業〕

ワイヤレステレビチューナーは、回線事業者向けを中心に堅調に推移しましたが、CATV向けのIP-VOD端末は、供給体制が整ったものの現時点では未だ一部事業者に採用されているのみであるため、収益への貢献はわずかに留まりました。また、フルセグ放送視聴アプリケーションは、複数のメーカーの計4機種に搭載されたものの、これら機種の販売が振るわずロイヤルティ収入が落ち込みました。

これらの結果、売上高は3億68百万円（前年同期比10.0%減）、セグメント損失（営業損失）は70百万円（前年同期はセグメント損失85百万円）となりました。

〔パソコン関連事業〕

パソコン向けテレビキャプチャー及び付随するテレビ視聴ソフトウェアのOEM販売は、搭載される個人向けパソコンの需要が引き続き低迷しているため、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1億25百万円（前年同期比76.7%減）、セグメント損失（営業損失）は76百万円（前年同期はセグメント利益82百万円）となりました。

〔AVソフトウェア事業〕

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションは、パソコンからスマートフォンやタブレット用へ展開を図っているものの、ビデオカメラの需要低下が続き減収減益となりました。

この結果、売上高は13百万円（前年同期比66.8%減）、セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

〔その他〕

光触媒塗料関連では、ビル外壁等へのコーティング施工案件が増加し、売上高は1億14百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

（注）各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用1億82百万円を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し、11億90百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が1億33百万円、棚卸資産が58百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、14億13百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が1億7百万円減少し、役員からの借入金が増加したことなどによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円減少し、2億23百万円の債務超過となりました。これは新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が1億61百万円増加したものの、これを上回る四半期純損失を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究活動の金額は、1億2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、パソコン関連事業及びAVソフトウェア事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは、パソコンやビデオカメラの需要がスマートフォンやタブレットに奪われた結果、当社のパソコン、カメラ関連製品の売上減少が続いているためであります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社ではこのような状況を解消するため、以下の取組みを実施しております。

社内の開発リソースを個人向けから法人向け製品に重点的に配分し、安定した収益が見込める法人向け事業中心の事業展開へ転換を図っております。

その結果、回線事業者向けのワイヤレスチューナーやCATV局向けのVOD (Video On Demand) 端末の継続的な販売が実現し、さらにVOD端末につきましては、2014年4月から開始される「スマートテレビ」サービスの専用端末に採用されることが決定いたしました。このサービスは、CATV局を通じてネット動画やゲームなどを自宅のテレビに配信するもので、2014年度中にCATV会社30局、5年後までに150局との契約を目指すこととなっていることから、本製品が今後長期に渡って収益に貢献するものと考えております。引き続きこのような法人向け案件の獲得に注力し、収益基盤の安定化を図るとともに、役員報酬の減額を含む人件費を中心とした固定費の削減を進めてまいります。

また、資金面では、平成25年7月25日に発行いたしました新株予約権の行使が順調に進み、当第1四半期連結累計期間において約1億59百万円を調達いたしました。これらの資金は順次、開発費等の運転資金に充当しており、なお資金繰りに支障がある場合には、当社代表取締役からの資金の拠出を予定しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,299,100	12,769,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,299,100	12,769,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,195,300
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	1,195,300
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	133
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	159,485
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1,265,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,265,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	133
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	168,398

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日(注)	1,195,300	12,299,100	80,621	1,186,420	80,621	85,129

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式数が470,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ35,880千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,983,700	109,837	同上
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	11,103,800		
総株主の議決権		109,837	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	1.07
計		118,700		118,700	1.07

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 日野利泰及び公認会計士 重谷芳人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,324	144,569
受取手形及び売掛金	482,802	472,797
商品及び製品	139,551	94,860
仕掛品	36,755	28,393
原材料及び貯蔵品	87,095	81,994
その他	68,789	49,629
貸倒引当金	237	232
流動資産合計	1,093,080	872,012
固定資産		
有形固定資産	140,868	130,814
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	13,074
電話加入権	817	817
その他	-	73
無形固定資産合計	15,343	13,965
投資その他の資産		
投資有価証券	79,044	72,058
営業保証金	18,279	-
保険積立金	3,763	3,803
敷金	80,256	80,256
その他	18,069	21,699
貸倒引当金	8,100	8,100
投資その他の資産合計	191,312	169,717
固定資産合計	347,524	314,496
繰延資産		
新株予約権発行費	4,674	4,007
繰延資産合計	4,674	4,007
資産合計	1,445,280	1,190,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,749	462,508
短期借入金	227,980	234,500
役員からの短期借入金	52,393	132,190
1年内返済予定の長期借入金	127,061	119,725
未払金	72,436	96,907
未払費用	92,288	89,716
未払法人税等	11,785	1,938
未払消費税等	22,840	4,665
賞与引当金	-	19,115
その他	11,397	39,136
流動負債合計	1,187,931	1,200,402
固定負債		
長期借入金	188,840	169,982
資産除去債務	30,511	30,530
繰延税金負債	11,914	11,953
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	232,266	213,465
負債合計	1,420,197	1,413,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,105,798	1,186,420
資本剰余金	4,507	85,129
利益剰余金	952,409	1,360,536
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	32,858	214,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,642	11,435
その他の包括利益累計額合計	11,642	11,435
新株予約権	3,866	2,109
純資産合計	25,082	223,351
負債純資産合計	1,445,280	1,190,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,092,117	621,595
売上原価	907,833	636,561
売上総利益又は売上総損失()	184,283	14,966
販売費及び一般管理費	338,837	321,951
営業損失()	154,553	336,917
営業外収益		
雑収入	12	12
営業外収益合計	12	12
営業外費用		
支払利息	4,575	2,427
為替差損	24,042	14,500
支払手数料	3,734	10,337
その他	507	938
営業外費用合計	32,859	28,203
経常損失()	187,401	365,108
特別損失		
業務委託契約解消損	-	41,120
特別損失合計	-	41,120
税金等調整前四半期純損失()	187,401	406,229
法人税、住民税及び事業税	2,250	1,938
法人税等調整額	92	28
法人税等合計	2,157	1,909
少数株主損益調整前四半期純損失()	189,559	408,139
四半期純損失()	189,559	408,139

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	189,559	408,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	207
その他の包括利益合計	376	207
四半期包括利益	189,182	407,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,182	407,931
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	11,934千円	13,840千円
受取手形裏書譲渡高	-千円	900千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	9,313千円	11,900千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	409,246	538,806	40,960	989,014	103,103	1,092,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	409,246	538,806	40,960	989,014	103,103	1,092,117
セグメント利益又は損失()	85,237	82,448	771	3,560	7,842	11,403

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,560
「その他」の区分の利益	7,842
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	143,150
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	154,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	368,259	125,645	13,614	507,519	114,076	621,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	368,259	125,645	13,614	507,519	114,076	621,595
セグメント利益又は損失()	70,279	76,710	13,461	160,451	5,601	154,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,451
「その他」の区分の利益	5,601
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	182,066
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	336,917

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.37	34.59
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	189,559	408,139
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	189,559	408,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,915	11,798

(重要な後発事象)

新株予約権の権利行使

当社が平成25年7月25日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第5回新株予約権につき、平成26年1月1日から、平成26年2月14日までの間に以下のとおりその一部が行使されております。

行使新株予約権個数	625,000個
行使株式数	625,000株
行使価額総額	92,158,750円
未行使新株予約権個数	810,000個
増加する発行済株式数	625,000株
資本金増加額	46,079,375円
資本準備金増加額	46,079,375円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

日野公認会計士事務所

公認会計士 日野 利 泰 印

重谷公認会計士事務所

公認会計士 重 谷 芳 人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年7月25日に発行した新株予約権につき、平成26年1月1日から平成26年2月14日までの間に権利行使があり、新株式の発行を行っている。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。